

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 25-031)

1 ソロモン諸島国立大学の Aqorau 副学長は、米国・イスラエルとイラン間の紛争激化について、「世界の燃料価格が急騰すれば、輸入燃料に大きく依存する太平洋島嶼国では、電気料金、輸送費、食料価格、生活費が高騰する。元々脆弱な我々の経済が更なる深刻なショックに直面する。」と述べた。

[原文](#)

(2<sup>nd</sup> March 2026, Radio NZ)

2 中東の紛争激化を受け、ニュージーランド (NZ) のピーターズ外相は、NZ 国防軍輸送機による中東からの自国民避難計画について、太平洋諸島フォーラム (PIF) 加盟国から要請があれば、同国国民の避難についても支援を拡大する考えを示した。

[原文](#)

(6<sup>th</sup> March 2026, PACNEWS)

3 多くの太平洋島嶼国において国家予算と経済的強靱性の基盤となっている太平洋マグロ漁業の持続可能性の実現に向けて戦略的に共同で取り組むため、太平洋諸島フォーラム漁業機関 (FFA) と欧州連合 (EU) は、太平洋・EU 海洋パートナーシップ (PEUMP) プログラムのフェーズ 2 を開始した。

[原文](#)

(1<sup>st</sup> March 2026, Islands Business)

4 2025 年を堅調に締めくくったパラオの観光産業は、2026 年 1 月も訪問者数が 7810 人となり、前年同月比 13% 増で幕を開けた。中国は最大市場を維持したものの、前年同月比 15% 減の 2381 人、台湾も 9% 減の 1147 人となった。一方、日本は 101% 増の 1296 人、米国・カナダは 15% 増の 1147 人、欧州は 39% 増の 608 人、豪州は 149% 増の 471 人と、航空路線の多様化等で訪問者数の構成比が変わりつつある。

[原文](#)

(28<sup>th</sup> February 2026, Island Times)

5 2月26日、グアムのテノリオ副知事は、知事公邸で行われた米内務省 (DOI) 及び海洋エネルギー管理局 (BOEM) との会談で、グアムはこの地域における海底鉱物資源開発について、環境への影響を懸念しており、許可手続きを簡素化しようとする連邦政府の提案に反対するとの立場を明らかにした。

[原文](#)

(28<sup>th</sup> February 2026, Pacific Island Times)

6 トンガは、日本政府の資金援助により、国際民間航空機関（ICAO）が定める国際基準に適合する安全な電子パスポートシステムの開発を目指す電子パスポートプロジェクトを正式に開始した。

[原文](#)

(4<sup>th</sup> March 2026, PACNEWS)

7 3月3日、日本政府と国連児童基金（UNICEF）は、フィジーで深刻化する薬物危機に対処するための新たなパートナーシップに署名した。本事業は日本政府による548万ドルの資金協力を通じ、フィジー政府、関係団体と連携し、子供や若者が情報に基づいた健全な選択を行えるよう、必要な知識、スキル、支援を2026-2030年の4年間に渡り提供する。

[原文](#)

(3<sup>rd</sup> March 2026, UNICEF)

[原文](#)

(4<sup>th</sup> March 2026, Islands Business)

8 パラオのウィップス大統領は、3月4日からカナダのモントリオールで開催された第13回ワールド・オーシャン・サミットにおいて、科学と技術を活用したパラオの革新的な海洋管理アプローチを紹介するとともに、太平洋諸島フォーラム首脳会議、COP31を控える中、政府、民間企業、慈善団体間のパートナーシップ拡大を呼びかけた。また、ウィップス大統領はBiosphere Dynamics LLC社との間で、長距離ドローンシステムと統合データ分析を導入し、パラオの海洋監視能力を強化するための覚書に署名した。

[原文](#)

(4<sup>th</sup> March 2026, Pacific Island Times)

[原文](#)

(6<sup>th</sup> March 2026, Island Times)

9 パプアニューギニア（PNG）は、ハイランド地方で激化する暴力や部族間紛争に対処するため、違法銃器を政府に引き渡した住民に対し、罰則を適用することなく、見返りとして現金を支給する制度を開始した。8月までに違法銃器を引き渡さなかった場合は、厳しい罰則が科されるという。紛争による死傷者は増加の一途をたどっており、PNG政府は2027年の総選挙を控え、今年中に違法銃器を一掃したい考えである。

[原文](#)

(6<sup>th</sup> March 2026, PACNEWS)